週刊 愛知民報

2021年
10月10日
第2557号

発行所 愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925　FAX(052) 261-6063
定価　月　400円　郵送料168円　1部　100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

衆院選 19日公示、31日投開票

政権交代の実現に挑戦

比例での共産党躍進が推進力

臨時国会が4日召集され、衆参両院の首班指名選挙で自民党の岸田文雄総裁が首相に選出されました。岸田新首相は同日夜の記者会見で、所信表明演説、代表質問を行った後、14日に衆院を解散し、19日公示、31日に総選挙を行うことを表明しました。日本共産党の志位和夫委員長は国会議員団総会で、総選挙は、政権交代を実現して新しい政権をつくる党の歴史上初めての挑戦だと強調。その最大の推進力は日本共産党の躍進だとし、「比例は共産党」の大波を起こすことを呼びかけました。

日本共産党と立憲民主党の政権合意

●次の総選挙において、自公政権を倒し、新しい政治を実現する。
●立憲民主党と日本共産党は、「新政権」において、市民連合と合意した政策を着実に推進するために協力する。その際、日本共産党は、合意した政策を実現する範囲での限定的な閣外からの協力とする。
●次の総選挙において、両党で候補者を一本化した選挙区については、双方の立場や事情の違いをお互いに理解・尊重しながら、小選挙区での勝利をめざす。

日本共産党の支持を呼びかける（左から）もとむら伸子衆院議員・東海比例候補、本多のぶひろ衆院愛知11区候補＝1日、豊田市

日本共産党の、もとむら伸子衆院議員・東海比例候補は1日、地元・豊田市で、本多のぶひろ衆院11区候補とともに市内7カ所で街頭演説しました。最後の7カ所目は自宅のある市内猿投地域で国会報告し、ご近所のみなさんから激励を受けました。

もとむら議員は、9月8日に市民連合が提言した政策に野党4党が合意したことに続き、同月30日には日本共産党の志位委員長と立憲民主党の枝野幸男代表が政権における協力を合意したことを「画期的な前進」と力説。「看板を替えても中身は安倍・菅直結の自公政権を終わりにして新しい政権、野党連合政権を実現しよう。そのためにも日本共産党の躍進が必要です。『比例は共産党』と広げに広げてください」と訴えました。根本美春豊田市議もともに訴えました。

市民連合と野党の共通政策

日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は9月8日、次の総選挙で自公政権を倒し、命を守る新しい政権の実現をめざす野党共通政策に合意しました。

1　憲法に基づく政治の回復
・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
・平和憲法の精神に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

2　科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

3　格差と貧困を是正する
・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

4　地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
・自然災害から命とくらしを守る政治の実現。
・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5　ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6　権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する
・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

東海4県の業者後援会が決起

共産躍進 共闘勝利　消費税5％に

「総選挙勝利で中小業者に未来ある新しい政治をつくろう」――9月27日、東海4県の日本共産党業者後援会が決起集会をおこないました。全国業者後援会の太田義郎会長が、「中小業者の危機打開の緊急要求をかかげ、共産党躍進と共闘勝利で野党連合政権への道を切り開く選挙。共産党の比例代表全国850万票獲得、東海3議席獲得へ支持拡大を」と訴えました。

比例東海予定候補が決意を表明。もとむら伸子衆院議員は「選挙は本番。『比例は共産党』と広げに広げてほしい」、しまづ幸広前衆院議員は「命がかかった選挙。安心の医療と消費税5％に一番反応がある。実現に全力あげる」、33歳の新人長内史子さんは「若い世代の代表として国会をめざす」と力をこめました。

各県の業者後援会代表が、「消費税を5％にもどす。比例東海3議席へ奮闘する」（静岡）、「夢が実現できる選挙。県内各地の業者後援会を再開させがんばる」（岐阜）、「居酒屋ポスターが話題。業者を守るためにがんばる」（三重）、「商売繁盛は平和でこそ。消費税のインボイス中止・5％減税実現へしっかりやる」（愛知）と決意表明しました。